

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)細川 秀樹 (TEL) 052-551-0274
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,086	2.7	141	45.3	142	67.2	95	△23.9
29年3月期第2四半期	2,031	4.3	97	△18.0	85	△29.7	125	54.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	179.62	—
29年3月期第2四半期	235.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,279	3,811	72.2
29年3月期	5,088	3,702	72.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,811百万円 29年3月期 3,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	△2.3	180	5.2	183	5.3	103	—	193.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	540,000株	29年3月期	540,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	9,090株	29年3月期	8,975株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	530,956株	29年3月期2Q	531,057株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による政策の効果により企業収益や雇用情勢は改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービス充実を図り、なおかつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は20億86百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1億41百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益は1億42百万円（前年同期比67.2%増）、四半期純利益は95百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

以下、事業別の概況をご報告いたします。

【シネマ事業】

映画興行界におきましては、春の興行が好調を維持し、夏の興行も邦画・洋画ともに優良な作品に恵まれ順調に稼働するなど、全国の興行収入は昨年同時期を上回る水準でした。

このような状況のなか当事業では、7月に「ミッドランドスクエア シネマ2」がオープン1周年を迎え、名古屋駅前という好立地とスクリーン数のメリットを活かした番組編成に注力してまいりました。

「ミッドランドスクエア シネマ」では6月に、フィルム映写機をあらためて設置し、映画の歴史、映画の良さを皆様にお伝えすべく、良質な作品をご提供してまいりました。さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、特別なアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」という2つのレーベルにて、熱心な映画ファンのための、こだわりのある作品を提供してまいりました。他に映画以外のコンテンツであるODSでは、「シネマ歌舞伎」、ライブビューイング、人気アイドルによるライブイベント等、様々なジャンルのエンターテインメント作品も提供し、お客様の期待に応える多彩な作品をお届けしてまいりました。

また、9月には「あいち国際女性映画祭 2017」に参加し、「ミッドランドスクエア シネマ」をサテライト会場として使用し、映画文化の向上にも努めてまいりました。

主な上映作品といたしましては、邦画では、6月公開の「昼顔」、「22年目の告白～私が殺人犯です～」、7月公開の「銀魂」、「君の隣をたべたい」、8月公開の「関ヶ原」、洋画では、4月公開の「美女と野獣」、「ワイルドスピードICE BREAK」、7月公開の「パイレーツ・オブ・カリビアン 最後の海賊」、「ザ・マミー 呪われた砂漠の女王」、8月公開の「スパイダーマン ホームカミング」、アニメでは、4月公開の「名探偵コナン から紅の恋歌」、7月公開の「メアリと魔女の花」、「劇場版ポケットモンスター キミにきめた!」、「ノーゲーム・ノーライフ ゼロ」、「怪盗グルーのミニオン大脱走」、ODSでは「IDOL M@STER」のライブ、「METライブビューイング」などの番組を編成いたしました。さらに4月からは、特に素晴らしい旧作の娯楽作品を1年間にわたり連続上映する「午前10時の映画祭8」を従来の「ミッドランドシネマ名古屋空港」に加え、「ミッドランドスクエア シネマ」においても上映を開始いたしました。

また、名古屋初、ラップドガレット&クレープの専門店である「LA BOBINE ガレットカフェ」が9月にオープン1周年を迎えることができました。映画館に持ち込んでいただいたり、上映後にご利用いただける店舗として、食と空間を楽しむためのカジュアルでありながら上質な店舗をご提供させていただいております。店舗では映画館とのコラボレーションで、映画監督とのトークイベントも開催いたしました。

この結果、当事業では、売上高は17億45百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は1億26百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo」では、地域密着型の運営を継続し、メニュー開発をはじめ、独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、お客様に満足いただける店舗づくりに努めてまいりました。

温浴部門の名古屋市中川区「太平温泉 天風の湯」につきましても、積極的な店舗イベントの実施やサービスの提供で、売上向上に努めてまいりました。

この結果、当事では、売上高は1億77百万円（前年同期比50.6%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

【アド事業】

当事業は、積極的な営業展開を図り、得意分野の映画宣伝や関連サイン工事をさらに伸ばし、売上の安定化と上積みを目指してまいりました。

この結果、当事業では、売上高は1億63百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は20百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は52億79百万円となり、前事業年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。これは主に流動資産の増加によるものであります。

負債は14億68百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円の増加となりました。これは主に流動負債の増加によるものであります。

純資産は38億11百万円となり、前事業年度末に比べ1億8百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日公表時から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,906	1,037,550
受取手形及び売掛金	211,707	166,885
有価証券	600,000	600,000
商品及び製品	9,089	9,073
前払費用	30,581	32,888
預け金	81,506	38,992
繰延税金資産	13,459	13,459
その他	8,965	161,991
貸倒引当金	△1,705	△1,161
流動資産合計	1,837,511	2,059,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,182,897	1,145,740
構築物（純額）	4,306	3,799
機械装置及び運搬具（純額）	181,388	158,900
工具、器具及び備品（純額）	98,378	103,072
土地	634,896	634,896
有形固定資産合計	2,101,866	2,046,409
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	92,302	77,841
その他	410	389
無形固定資産合計	93,860	79,377
投資その他の資産		
投資有価証券	348,920	392,375
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	632,866	641,487
長期前払費用	6,861	7,051
繰延税金資産	56,502	43,370
投資その他の資産合計	1,055,149	1,094,285
固定資産合計	3,250,877	3,220,072
資産合計	5,088,389	5,279,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,857	414,687
1年内返済予定の長期借入金	99,960	85,460
リース債務	88,199	87,307
未払金	2,390	2,775
未払法人税等	78,530	51,816
未払消費税等	5,344	-
未払費用	57,053	55,280
従業員預り金	2,931	2,914
賞与引当金	16,000	15,400
その他	46,664	217,631
流動負債合計	758,931	933,273
固定負債		
長期借入金	33,400	-
リース債務	218,798	174,782
退職給付引当金	60,587	53,951
長期未払金	39,500	35,400
資産除去債務	91,411	96,167
受入保証金	183,084	174,888
固定負債合計	626,781	535,188
負債合計	1,385,713	1,468,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	314,116	298,185
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	556,615	651,985
利益剰余金合計	3,318,231	3,397,670
自己株式	△67,863	△69,011
株主資本合計	3,520,382	3,598,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,293	212,617
評価・換算差額等合計	182,293	212,617
純資産合計	3,702,675	3,811,290
負債純資産合計	5,088,389	5,279,752

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,031,132	2,086,571
売上原価	1,024,872	1,084,682
売上総利益	1,006,260	1,001,889
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,372	29,602
人件費	277,507	279,549
賞与引当金繰入額	15,235	15,400
退職給付費用	3,882	2,481
減価償却費	133,321	101,404
地代家賃	210,514	209,854
水道光熱費	80,092	67,275
修繕費	3,675	2,098
貸倒引当金繰入額	637	-
その他	157,363	152,324
販売費及び一般管理費合計	908,602	859,991
営業利益	97,657	141,898
営業外収益		
受取利息	88	35
受取配当金	2,747	3,100
協賛金収入	21,155	-
貸倒引当金戻入額	-	544
その他	1,517	1,025
営業外収益合計	25,510	4,705
営業外費用		
支払利息	603	104
開業費償却	35,794	-
その他	1,289	3,606
営業外費用合計	37,687	3,710
経常利益	85,480	142,892
特別利益		
固定資産売却益	203,195	-
資産除去債務戻入益	-	1,353
特別利益合計	203,195	1,353
特別損失		
固定資産除却損	40,796	4,463
固定資産処分損	65,193	-
リース解約損	-	381
特別損失合計	105,990	4,844
税引前四半期純利益	182,685	139,401
法人税等	57,387	44,031
四半期純利益	125,297	95,369

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、当会計年度の税金等調整前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,493,653	359,301	178,178	2,031,132	—	2,031,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,493,653	359,301	178,178	2,031,132	—	2,031,132
セグメント利益又は損失(△)	93,235	△14,609	19,031	97,657	—	97,657

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,745,909	177,348	163,313	2,086,571	—	2,086,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,745,909	177,348	163,313	2,086,571	—	2,086,571
セグメント利益又は損失(△)	126,186	△4,578	20,290	141,898	—	141,898

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。